



2024年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年11月9日

上場会社名 株式会社ジーニー 上場取引所 東
 コード番号 6562 URL https://geniee.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 智昭
 問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員(CFO)兼 投資戦略部部长 (氏名) 菊川 淳 TEL 03(5909)8177
 四半期報告書提出予定日 2023年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		売上総利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	3,758	23.7	2,873	18.5	880	99.9	690	47.7	635	97.4	632	92.9	1,738	344.3
2023年3月期第2四半期	3,038	—	2,425	—	440	—	467	—	322	—	327	—	391	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	35.76	35.74
2023年3月期第2四半期	18.52	18.52

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	18,703	6,802	6,760	36.1
2023年3月期	17,855	5,033	4,994	28.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		売上総利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当 り当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,400	30.1	6,600	28.4	1,800	△26.7	1,500	△34.2	1,300	△38.4	1,300	△38.5	73.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	18,051,700株	2023年3月期	18,048,200株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	361,076株	2023年3月期	365,276株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	17,686,056株	2023年3月期2Q	17,703,242株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は2023年11月9日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場は、新型コロナウイルス感染症の影響が収束してきたことで経済が正常化に向かい、緩やかに景気が回復しているなかで引き続き拡大を続けております。「2022年日本の広告費」(※1)によると、インターネット広告媒体費は前年比112.5%の2兆7,908億円と2023年も堅調に推移することが見込まれております。

また、当社グループが事業領域を拡大しているSaaS市場は、企業における働き方の変化や業務のデジタル化推進など、DX(デジタルトランスフォーメーション)の一環として成長をさらに加速させており、2026年には約1兆6,681億円(※2)へ拡大する見通しです。

国内経済においては、コロナ禍によりデジタル技術を活用した生活・消費行動(テレワークやオンラインショッピング、非接触型決済の拡大など)が定着化しております。そしてOpenAI社が開発・公開する大規模言語モデルを用いた高度な対話型AIであるChatGPTの事例により、AI技術が様々な分野で注目を集めています。

このような事業環境の下、当社グループは、2023年度から2025年度まで3カ年を対象とした「中期経営計画～First Magic 2025 Towards 2030 Vision～」を策定しました。当社は「誰もがマーケティングで成功できる世界を創る」、「日本発の世界的なテクノロジー企業となり、日本とアジアに貢献する」という2つのパーパス(企業の存在意義)を実現するために、当社グループを長期に渡って高成長させることを目指しています。

また、当社グループは今年の4月に、AI技術関連に関わる導入コンサルティング、プロダクト提供、ならびに研究開発推進を行う子会社、JAPAN AI株式会社を設立いたしました。当社の高い技術開発力を継承しAIの研究開発を進めていくことで、マーケティング業界にとどまらず、多様な業界や産業にサービスを提供し、お客様のさらなる事業拡大に貢献してまいります。

今後も日本発のテクノロジーカンパニーとして、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に取り組んでまいります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

・広告プラットフォーム事業

広告プラットフォーム事業では、サプライサイドビジネスにおいて米国並びに主要先進国の金利高止まりが続き、広告需要の減退が進んだ結果として広告単価の下落はあったものの、未開拓領域であった動画領域にて売上収益を伸ばすことができた点に加え、デマンドサイドビジネスにおいては、パフォーマンス領域の売上収益が堅調に拡大しました。また、今年の6月に事業譲受した「KANADE DSP」のPMI(※3)も完了し、デマンドサイドビジネスの売上収益増加に貢献しました。

この結果、同事業の売上収益は、1,980百万円(前年同四半期比4.0%増)となり、セグメント利益は968百万円(前年同四半期比4.9%減)となりました。

・マーケティングSaaS事業

マーケティングSaaS事業では、GENIEE Marketing Cloudのプロダクトとして、CRM(顧客管理)/SFA(営業管理)システム「GENIEE SFA/CRM」、マーケティングオートメーション「GENIEE MA」、チャット接客ツール「GENIEE CHAT」、サイト内検索「GENIEE SEARCH」、広告効果測定「CATS」などのサービスを展開しております。

SFA/CRMではエンタープライズ層の開拓が進み、受注後も追加与件の獲得や他サービスのクロスセルで更なる売上創出の機会につなげています。

この結果、同事業の売上収益は、1,276百万円(前年同四半期比47.3%増)となり、セグメント利益は109百万円(前年同四半期はセグメント利益0百万円)となりました。

・海外事業

海外事業では、2023年2月に子会社化したZelto, Inc.の事業基盤強化に向けたPMIを進めており、経営課題の一つであった既存契約におけるミニマムギャランティの解除・緩和が進みました。

この結果、同事業の売上収益は、611百万円(前年同四半期比67.4%増)となり、セグメント利益は116百万円(前年同四半期比37.3%減)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益3,758百万円（前年同四半期比23.7%増）、営業利益は880百万円（前年同四半期比99.9%増）、税引前四半期利益は690百万円（前年同四半期比47.7%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は632百万円（前年同四半期比92.9%増）となりました。

※1. 株式会社 CARTA COMMUNICATIONS (CCI) /株式会社 D2C /株式会社電通 /株式会社電通デジタル /

株式会社セブテーニ・ホールディングス調べ

※2. 出典元：株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2022年版」

※3. ポスト・マージャー・インテグレーションの略称。M&A後の統合プロセスを指す。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、18,703百万円となり、前連結会計年度末に比べ848百万円増加しました。主な要因は、現金及び現金同等物の減少468百万円、営業債権及びその他の債権の増加311百万円、のれんの増加956百万円、無形資産の増加190百万円です。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、11,901百万円となり、前連結会計年度末に比べ920百万円減少しました。主な要因は、借入金の減少290百万円、リース負債の減少161百万円、その他の金融負債（非流動）の減少425百万円です。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末における資本合計は、6,802百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,768百万円増加しました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により利益剰余金が632百万円増加、在外営業活動体の換算差額が1,102百万円増加したことです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、2,406百万円となり、前連結会計年度末から468百万円減少しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、151百万円の収入となりました。主な要因は、税引前四半期利益690百万円、減価償却費及び償却費355百万円、その他の収益549百万円、営業債権及びその他の債権の増加額211百万円、営業債務及びその他の債務の減少額104百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、295百万円の支出となりました。主な要因は、無形資産の取得による支出368百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、457百万円の支出となりました。主な要因は、短期借入金の純減額45百万円、長期借入金の返済による支出344百万円、リース負債の返済による支出170百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

市場で競争力のある成長を見せているものの、通期着地想定を改めて算定したところ、2024年3月期の連結業績予想については売上収益及び売上総利益に関して当初計画との乖離が見られたため、通期業績予想の下方修正が必要であると判断いたしました。詳細については、本日（2023年11月9日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。また、2024年3月期の連結業績予想は、本決算短信公表日現在において当社グループが判断したものです。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,875,883	2,406,894
営業債権及びその他の債権	2,446,381	2,757,718
棚卸資産	1,012	516
その他の金融資産	6,606	7,965
その他の流動資産	341,633	447,438
流動資産合計	5,671,516	5,620,533
非流動資産		
有形固定資産	471,006	449,932
使用権資産	502,184	349,595
のれん	9,423,377	10,380,344
無形資産	1,183,418	1,373,478
その他の金融資産	479,582	386,880
繰延税金資産	99,432	114,101
その他の非流動資産	24,636	28,981
非流動資産合計	12,183,637	13,083,313
資産合計	17,855,154	18,703,847

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,828,382	1,803,319
借入金	7,255,607	7,203,172
リース負債	356,602	270,560
未払法人所得税	136,264	142,118
その他の流動負債	751,307	723,259
流動負債合計	10,328,164	10,142,429
非流動負債		
借入金	1,102,048	864,142
リース負債	177,790	102,121
引当金	178,167	178,740
その他の金融負債	1,020,927	594,960
その他の非流動負債	14,888	19,292
非流動負債合計	2,493,821	1,759,257
負債合計	12,821,986	11,901,687
資本		
資本金	1,549,591	1,551,112
資本剰余金	1,145,229	1,169,609
利益剰余金	2,545,093	3,177,635
自己株式	△329,828	△325,599
その他の資本の構成要素	84,765	1,187,328
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,994,852	6,760,086
非支配持分	38,316	42,073
資本合計	5,033,168	6,802,160
負債及び資本合計	17,855,154	18,703,847

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	3,038,957	3,758,684
売上原価	613,469	885,027
売上総利益	2,425,487	2,873,656
販売費及び一般管理費	1,909,807	2,547,813
その他の収益	323	558,667
その他の費用	75,377	3,630
営業利益	440,626	880,879
金融収益	54,108	20,722
金融費用	27,251	210,930
税引前四半期利益	467,483	690,671
法人所得税費用	145,362	54,787
四半期利益	322,121	635,884
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	327,928	632,542
非支配持分	△5,806	3,342
四半期利益	322,121	635,884
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	18.52	35.76
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	18.52	35.74

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	322,121	635,884
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	69,274	1,102,967
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	69,274	1,102,967
税引後その他の包括利益	69,274	1,102,967
四半期包括利益	391,396	1,738,852
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	396,942	1,735,094
非支配持分	△5,546	3,757
四半期包括利益	391,396	1,738,852

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	新株予約権
2022年4月1日残高	1,549,591	1,127,353	386,587	△299,552	28,378	5,743
四半期利益	—	—	327,928	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	69,014	—
四半期包括利益合計	—	—	327,928	—	69,014	—
自己株式の取得	—	—	—	△30,204	—	—
株式報酬取引	—	8,023	—	—	—	—
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	8,023	—	△30,204	—	—
2022年9月30日残高	1,549,591	1,135,376	714,516	△329,757	97,392	5,743

	親会社の所有者に帰属する持分			
	その他の資本の構成要素	合計	非支配持分	合計
	合計	合計		
2022年4月1日残高	34,122	2,798,102	42,330	2,840,433
四半期利益	—	327,928	△5,806	322,121
その他の包括利益	69,014	69,014	260	69,274
四半期包括利益合計	69,014	396,942	△5,546	391,396
自己株式の取得	—	△30,204	—	△30,204
株式報酬取引	—	8,023	—	8,023
新株予約権の行使	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△22,181	—	△22,181
2022年9月30日残高	103,136	3,172,863	36,784	3,209,647

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	新株予約権
2023年4月1日残高	1,549,591	1,145,229	2,545,093	△329,828	79,502	5,263
四半期利益	—	—	632,542	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,102,552	—
四半期包括利益合計	—	—	632,542	—	1,102,552	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	22,967	—	—	—	—
新株予約権の行使	1,520	1,520	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△108	—	4,229	—	—
その他	—	—	—	—	—	10
所有者との取引額合計	1,520	24,379	—	4,229	—	10
2023年9月30日残高	1,551,112	1,169,609	3,177,635	△325,599	1,182,054	5,274

	親会社の所有者に帰属する持分			
	その他の資本の構成要素		非支配持分	合計
	合計	合計		合計
2023年4月1日残高	84,765	4,994,852	38,316	5,033,168
四半期利益	—	632,542	3,342	635,884
その他の包括利益	1,102,552	1,102,552	415	1,102,967
四半期包括利益合計	1,102,552	1,735,094	3,757	1,738,852
自己株式の取得	—	—	—	—
株式報酬取引	—	22,967	—	22,967
新株予約権の行使	—	3,041	—	3,041
自己株式の処分	—	4,120	—	4,120
その他	10	10	—	10
所有者との取引額合計	10	30,139	—	30,139
2023年9月30日残高	1,187,328	6,760,086	42,073	6,802,160

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	467,483	690,671
減価償却費及び償却費	298,025	355,142
その他の収益	—	△549,682
その他の費用	75,000	—
金融収益	△54,673	△20,722
金融費用	17,724	210,930
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	104,104	△211,774
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△705	495
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	94,468	△104,191
その他	△35,899	△149,901
小計	965,528	220,967
利息及び配当金の受取額	4,213	4,338
利息の支払額	△14,596	△45,939
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△175,430	△28,147
雑費その他の支払	△75,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	704,714	151,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△107,413	△1,878
無形資産の売却による収入	—	16,386
無形資産の取得による支出	△313,377	△368,160
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	△553
投資有価証券の売却による収入	—	144,982
敷金及び保証金の差入による支出	△48,610	△67,004
出資金の払戻による収入	915	—
子会社の取得による支出	△70,000	—
事業譲受による支出	—	△20,000
その他	47	1,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△538,438	△295,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	3,041
短期借入金の純増減額 (△は減少)	49,600	△45,500
長期借入れによる収入	350,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△231,345	△344,841
リース負債の返済による支出	△139,146	△170,591
自己株式の取得による支出	△31,261	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,153	△457,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	70,706	132,729
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	234,828	△468,988
現金及び現金同等物の期首残高	1,476,761	2,875,883
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,711,590	2,406,894

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な (significant) 会計方針ではなく、重要性がある (material) 会計方針の開示を要求する改訂
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	会計方針の変更を会計上の見積りの変更とどのように区別すべきかを明確化
IAS第12号	法人所得税 (2021年5月改訂)	リースや廃棄義務に関する繰延税金の会計処理を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(Zelto, Inc. の株式追加取得における条件付対価の減額について)

2023年2月28日に株式追加取得により当社の完全子会社としたZelto, Inc. について、主要先進国における短期的なリセッションによる広告需要の減退に際し、当社事業とZelto事業の統合および当社グループの海外事業展開を加速させるべく、当該海外事業戦略をより当社が主体となって推進していくことを決定した結果、2023年9月30日付で、Zelto, Inc. に対する条件付対価10百万ドル（支払上限額）のうち、5百万ドルを減額することをZelto, Inc. の旧株主と合意しました。なお、Zelto, Inc. の2026年3月期までの業績達成条件の変更はありません。当該減額による収益は、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」として計上しています。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別の事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、サービスの向上と売上収益及び利益の拡大を目指し、国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「広告プラットフォーム事業」、「マーケティングSaaS事業」、「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	属するサービスの内容
広告プラットフォーム事業	最先端の広告テクノロジーでインターネットメディアや広告主の広告収益や効果を最大化させるプラットフォームの提供
マーケティングSaaS事業	企業のマーケティング活動の支援を目的としたBtoB向けSaaSプロダクトの提供
海外事業	インターネットメディアや広告主の広告収益や効果を最大化させるプラットフォームの提供

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

調整額には、各報告セグメントに帰属しない「その他の収益」と「その他の費用」及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費です。なお、セグメント資産及び負債については、経営資産の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結
	広告プラットフォーム事業	マーケティングSaaS事業	海外事業	計		
売上収益						
外部収益	1,890,277	859,499	289,180	3,038,957	—	3,038,957
セグメント間収益	14,434	6,913	76,078	97,426	△97,426	—
合計	1,904,711	866,413	365,258	3,136,383	△97,426	3,038,957
セグメント利益	1,018,323	57	185,391	1,203,772	△763,145	440,626

(注) セグメント利益の調整額△763,145千円には、全社費用696,967千円、その他の収益323千円及びその他の費用75,377千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結
	広告プラットフォーム事業	マーケティング SaaS事業	海外事業	計		
売上収益						
外部収益	1,979,422	1,264,600	514,661	3,758,684	—	3,758,684
セグメント間収益	585	12,058	96,866	109,510	△109,510	—
合計	1,980,008	1,276,659	611,527	3,868,195	△109,510	3,758,684
セグメント利益	968,876	109,989	116,160	1,195,026	△314,147	880,879

(注) セグメント利益の調整額△314,147千円には、全社費用874,209千円、その他の収益558,667千円及びその他の費用3,630千円が含まれております。

セグメント利益から税引前四半期利益への調整表

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
セグメント利益	440,626	880,879
金融収益	54,108	20,722
金融費用	27,251	210,930
税引前四半期利益	467,483	690,671